

要領様式第7号(第8条関係)

平成30年 8月 13日

三鷹市議会議長様

議員行政視察に係る結果報告書

会派名 三鷹市議会自由民主クラブ 代表者名 渥美典尚

1 観察年月日	平成30年 7月 12日(木) ~ 平成30年 7月 13日(金) (1泊 2日)			
2 観察者氏名	<u>渥美典尚</u> <u>宍戸治重</u> <u>伊東光則</u> <u>土屋健一</u>			
	<u>小俣美恵子</u> <u>石井良司</u> <u>吉野和之</u> <u>白鳥孝</u>			
	<u>伊藤俊明</u> <u>後藤貴光</u> _____ 計 10人			
3 観察先及び 観察項目	(1) 岐阜 都・道・府・県 各務原 市・町・村 ア DIY型空き家リノベーション事業について イ ウ			
	(2) 愛知 都・道・府・県 豊橋 市・町・村 ア 家庭教育支援条例について イ ウ			
	(3) 静岡 都・道・府・県 磐田 市・町・村 ア スポーツ推進計画について イ ウ			
4 観察結果等	別紙のとおり			



三鷹市議会自由民主クラブ 会派視察報告書

1 日程 平成30年 7月12日（木）

2 視察地及び視察項目

- (1) 視察地：岐阜県 各務原市
- (2) 視察項目：DIY型空き家リノベーション事業について

3 視察報告

(1) 市勢概要（基本データ）

- ア. 面積 87.81 km²
- イ. 人口 148,017人（平成30年4月1日現在）
- ウ. 世帯数 59,108世帯（平成30年4月1日現在）
- エ. 財政力指数 0.87（平成28年度）
- オ. 経常収支比率 88.2%（平成28年度）

(2) 由来

各務原市は昭和38年（1963年）那加町、稻羽町、鵜沼町、蘇原町が合併し誕生した。都市形成の原型は、各務原台地周辺の集落群と江戸時代に整備された市の中央を東西に貫く中山道である。

各務原台地の利用は、明治時代に砲兵演習場が設置されたことに始まる。大正時代に同演習場が各務原飛行場へと変遷していくのに平行して、高山本線、各務原鉄道（現・名鉄各務原線）が敷設され、東西の交通機能が整い始めた。以後、岐阜高等農林学校（現・岐阜大学、1982年岐阜市に統合移転）、航空機産業や繊維産業等の進出によって、現在の都市としての核が形成された。

昭和40年代に入ると、各務原市の恵まれた自然と立地条件に着目した大規模住宅団地が造成され、ベットタウン化の進展により人口が急激に増加した。平成16年には羽島郡川島町と合併し、新しい各務原市が誕生した。

(3) 現況

各務原市は現在、交通基盤として東海北陸自動車道の岐阜各務原インターチェンジやJR高山本線、名鉄各務原線等を有し、名古屋市や中部国際空港等各地への交通利便性に優れている。

各務原市の中央部には航空自衛隊岐阜基地が立地し、航空機、自動車等の輸送用機械器具関連産業を中心に、一般機械器具、金属製品、医薬品等

製造業が順調に発展している。

近年、市中央部や東部の鵜沼地区、岐阜各務原インターチェンジ付近に大型ショッピングセンターや大型専門店の出店が進み、商業集積が進行している。

また、航空機と宇宙専門の博物館「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館（通称：空宙博 そらはく）」がリニューアルオープンするなど、各務原市は、世界的高度技術の中核を目指す中部圏にあって、その一翼を担う主要な都市に成長している。

4 DIY型空き家リノベーション事業について

（1）空き家の現状

住宅土地統計調査（平成25年）による、全国での空き家の数は820万戸（空き家率13.5%）、各務原市の空き家の数は、7,980戸（空き家率13.0%）で、その中で活用されていない空き家数は2,540戸（4.1%）であった。

平成27年度に空き家実態調査を実施し、市民の意向調査をし、6割弱の市民が空き家の利活用を希望することを確認した。

空き家の建築時期は、流通しやすい新耐震（昭和56年以降）の空き家は16.7%、効果的な施策が必要な旧耐震（昭和55年以前）の空き家が71.0%であった。

空き家を維持・管理をしているのは、所有者もしくは家族によるものが83.9%であった。

自治会の活動としては、空き家の所有者の把握が33.0%、目視点検42.0%であった。

（2）空き家対策

ア. 空き家の適正管理

- ・空き家見守りサービス（シルバー人材センター、グリーンパーク推進協会と「管理協定」を締結）
- ・空き家自治会連携（自治会から空き家の情報提供を受ける）
- ・出前講座（我が家を空き家にしないための賢い知恵）

イ. 空き家の流通促進

- ・移住定住総合窓口を設置（イオン各務原）
- ・空き家リノベーション事業（借主負担DIY型契約により空き家を賃貸借）

ウ. 特定空き家に対する対策

- ・「各務原市特定空家等審議会」を設置

(3) 空き家リノベーション事業の概要

ア. 借主負担 DIY 型賃貸借契約

貸主が修繕義務を追わない代わりに安く空き家を貸し出し、借主が自費で修繕を行い、退去時の現状回復義務がない契約である。

貸主のメリットは、現状のまま貸すことができ、修繕などの手間や費用が不要である。（ただし、構造体や雨漏りなど、住宅の根幹部分は貸主の修繕義務がある。）借主が自費で好みにリノベーションできるので、長期間の入居が見込まれる。

借主のメリットは、持ち家のよう自分好みにリノベーションできる。自費で修繕や模様替えを行うので安く借りられる。退去時に、現状回復の義務がない。

イ. 連携協定

産（設計事務所等）官（空き家所有者の掘り起こし）学（リノベーション案の作成、実地研修を含めたカリキュラム）金（改装資金の融資等）が連携・協力し、積極的に事業展開を図る。

(4) 今後の事業の展開について

ア. 物件カルテの作成、現地確認

イ. HP 等による情報公開

ウ. リノベーション事業推進会議の会員（支援事業者等）に情報提供の拡充

(5) 今後の課題

ア. 家賃が安価なため、事業者が利益を出せるポイントを作ること。

イ. DIY をする必要のない物件の流通方法。広報課の移住定住プロジェクトとの連携。

ウ. エリアの価値を高めること。

5 まとめ

総務省の「平成 20 年住宅・土地統計調査」の推定値によると、三鷹市内の住宅総数 96,100 戸のうち空き家数は 11,920 戸で、住宅総数に対し約 12.4% が空き家となっている。空き家のうち、賃貸用や売却用の活用される空き家を除いた、4,510 戸が活用される予定のない空き家となっている。

各務原市の空き家対策としての取り組みである借主負担 DIY 型契約による空き家リノベーション事業は、空き家を賃貸物件として、利活用する方法である。旧耐震の建物のあり方、金融機関との連携など、課題も有るが、三鷹市における空き家対策の参考に出来る点が多く有る。関連機関との連携や空き家の

所有者の意向調査、情報提供のあり方等、三鷹式の借主負担 DIY 型契約による空き家リノベーション事業を考察することは、有意義だと考える。

三鷹市内の約 4,500 戸の活用される予定のない空き家が、利活用されるよう に、各務原市の先進事例を参考に取り組んで参りたい。

三鷹市議会自由民主クラブ 会派視察報告書

【1：日程】 平成30年7月13日（金）

【2：視察地及び視察項目】

- (1) 愛知県 豊橋市
- (2) 家庭教育支援条例について

【3：視察報告】

(1) 市勢概要（基本データ）

- ア 面積 261.86 km²
- イ 人口 376,478人
- ウ 世帯数 156,614世帯
- エ 財政力指数 0.97（平成28年度）
- オ 経常収支比率 89.8%（平成28年度）

(2) プロフィール

豊橋市は、愛知県の東南端に位置しており、東を静岡県に接し南は太平洋、西は三河湾に面した温暖な気候に恵まれたところである。

この地方は、古くは「穂の国（ほのくに）」と呼ばれていたが、大化の革新のころ三河国に統合され、鎌倉時代には豊川に今橋と称する橋が築かれたことから「今橋」と言われるようになった。

その後、戦国時代に地名を「吉田」と改称。明治に入り「吉田」を「豊橋」改称（明治2年）し、その後町政施行（明治22年）を経て、明治39年8月1日に県下で2番目に市制を施行し、その後社会の進展に伴い昭和7年に隣接町村を合併して「糸の町」あるいは「軍都」として発展してきた。

さらに経済成長の中、市民の間にも美しいまちづくりへの意識が高まり、昭和50年には「530（ゴミゼロ）運動」が生まれ全国に広まった。

(3) 現況

豊橋市は、平成11年に「中核都市」に移行し、東三河の中心都市として発展してきた。平成30年4月からは、東三河8市町村の介護保険が統合され、先に発足していた東三河広域連合による介護保険事業が開始された。

地域の広域的な課題に対応するため、8市町村が互いの力を集結し、地

域力と自立力の一層の向上と将来に向けた持続的な発展にも取り組んでいる。

(4) 家庭教育支援条例について

1) 制定前の状況

平成18年の教育基本法改正を受けて、生涯学習計画（平成23年～32年）に「家庭教育の推進」「家庭の教育力向上」を掲げ、施策の充実を図ってきた。

平成27年度に「こども未来部」設置に伴い、乳幼児期の親への学習支援、親子の触れ合いに関する事業を移行し、子育て事業として実施している。

2) 制定前の経緯

近年では、家族形態の多様化や地域社会とのつながりの希薄化等、家庭を取り巻く環境が大きく変化して、子育ての不安を抱える親や孤立化する親、そして社会性や自立心の形成に課題のある子どもの増加等、様々な問題を抱える家庭が増えている。

こうした家庭と社会の変化を踏まえ、豊橋市には「知、徳、体の調和の取れた人間」の育成に向けて、より一層の家庭教育への支援が求められる。

そこで、改めて家庭教育の意義を見つめ直し、条例の制定を目指すものである。

3) 制定の目的

子どもが地域の宝として、社会全体から愛情を受け、子どもの健やかな成長に喜びを実感できる豊橋市の実現を目指す。

(5) まとめ

豊橋市家庭教育支援条例は、市議会予算特別委員会で子育てに行政や地域の積極的な関与を求め、議員提案として賛成多数で可決した。これは、愛知県内の自治体では初めての制定となる。

家庭は、子どもの心のよりどころとなる場所であると共に、全ての教育の原点である。家庭教育は、保護者と子どもの愛情による絆のもとに、家庭での団らんや共同体験を通じて培われてきた。特に乳幼児期から思春期にかけての家庭教育における保護者の役割は、社会との関わり方や人生観など、人間形成に大きな影響を与えるものとして極めて重要である。

この貴重な理念を示す家庭教育支援条例の制定は、子どもの健全な育成

に必要な支援であり、行政の役割は重いものと考える。

家庭教育への行政支援の重要性と議員提案による条例制定は、先進事例として市民の声にしっかりと耳を傾けながら研鑽を重ねて参りたい。

三鷹市議会自由民主クラブ 会派視察報告書

【1：日程】 平成30年7月13日（金）

【2：視察地及び視察項目】

- (1) 静岡県 磐田市
- (2) 磐田市スポーツ推進計画について

【3：視察報告】

(1) 市勢概要（基本データ）

- ア 面積 163.45 km²
- イ 人口 169,931人（平成30年3月時点）
- ウ 世帯数 66,839世帯（平成30年3月時点）
- エ 財政力指数 0.86（平成28年度）
- オ 経常収支比率 87.2%（平成28年度）

(2) 由来

磐田市は日本のほぼ中央、静岡県西部の天竜川左岸に広がる地域で、北部に森林、南部に海岸や天竜川などの河川や桶ヶ谷沼など豊かな自然が広がる。

天竜川による恵みにより早くから居住者が住み、約2万年前の旧石器時代からの遺跡や、約900基ある古墳群がそれを伝える。また、奈良時代には国府が置かれ国分寺が建立された。江戸時代には東海道などが通り、海運の要所としても繁栄した。また東海道の宿場町である見付宿があった見付地区が発達した。

東海道本線敷設以後は駅が設置された中泉地区も発展。見付と中泉が合併した1942年（昭和17年）以降は郡名に由來した磐田の自治体名で呼ばれることになった。

(3) 現況

平成17年4月に旧磐田市、旧福田町、旧竜洋町、旧豊田町、旧豊岡村の5市町村が合併して新・磐田市が誕生。

近年では地場産業である繊維産業に加え、金属、自動車、楽器などの工業都市として市全体の製造品出荷額は県下第3位。農業産出額も県内屈指で、農・水産物として温室メロンや茶、海老芋、中国野菜、シラスなど有名。都市部と農村部が均衡ある発展をしている地域である。隣接する

浜松市の衛星都市でもある。

また「スポーツのまち」として知られている。Jリーグのジュビロ磐田のホームタウンであり、ジャパンラグビートップリーグのヤマハ発動機ジュビロの本拠地である。小中学校のグラウンドの芝生化や、総合型地域スポーツクラブの育成、スポーツによる健康づくりの推進、スポーツ合宿やスポーツ大会の拠点づくりを重要整備としている。

(4) 磐田市スポーツ推進計画について

1) 磐田市スポーツ推進計画とは

スポーツ基本法（平成23年法律第78号）の主旨を参照し、磐田市総合計画の基本目標である“豊かな心を育み活躍できるまちづくり”を総合的かつ計画的に推進するために策定された。

<本計画の基本的な方針>

運動・スポーツを通じて、幸福で豊かな生活を営むことができる社会を創出するため、「年齢や性別、障害等を問わず、市民1人ひとりが、関心、適性等に応じて運動・スポーツに参画することができる環境を整備すること」を目指す。その際、運動・スポーツを実際に「する人」だけではなく、スポーツを「観る人」、そして指導者やスポーツボランティアといった「支える（育てる）人」にも着目し、人々が生涯にわたって運動・スポーツに親しむことができる環境を整えるものとする。

計画の期間については、総合的で包括的な計画とするという観点から10年間程度を見通した計画としつつ、平成28年度から、概ね5年間の目標（指標）を定め、総合的かつ計画的に取り組む方策（施策）を課題（政策目標）ごとに整理する。

<本計画の目指すべき目標（指標）>

平成25年度に実施した『運動・スポーツに関する意識調査』では、「スポーツ・運動が好き」との回答割合が77%、「スポーツ・運動を定期的（1週間に1回以上）に行っている」との回答割合が44%（全国平均は45.3%、平成21年度内閣府調査より）であった。この結果からスポーツや運動に関心はあるが、取り組めていない状況であることが判明した。そこで「平成32年度までにスポーツ実施率55%以上を目指す」という目標を設定し、達成するための施策を推進している。

※スポーツ実施率とは、運動・スポーツを定期的（20分以上の運動・スポーツを1週間に1回以上）に行っている成人の割合のこと。

2) 平成29年度における主な事業実績

- ・親子ふれあい体育教室（年中～年長児、小学1～2年生・全10回）
- ・わくわくスポーツ教室（小学3～4年生・全11回）
- ・幼児合同スポーツ教室（サッカー・全23回、43園）
- ・ラグビー、タグラグビ一体験教室（37園、7校）
- ・いわたスポーツ健康フェスティバル（成人向け・約2,300名）
- ・磐田市5地区選抜グラウンドゴルフ大会（96チーム・288名）
- ・キンボール教室（全4回・のべ100名）
- ・第8回キンボール大会（小学生3チーム・一般の部11チーム）
- ・総合型地域スポーツの支援に関する取組み（既存2団体への活動支援・設立の助言・中学校部活への支援）
- ・指導者の確保、育成に関する取組み（指導者養成講座の開催）
- ・スポーツボランティアの充実に関する取組み（スポーツいわたボランティアクラブ（SIVC）の活動支援）
- ・トップレベルのスポーツを体感する機会の創設（ジュビロ磐田戦の小学生一斉観戦事業の実施・5～6年生約3,200人）（サッカー、ラグビーの観戦招待事業）（サッカー、ラグビー選手による小学校への交流訪問）
- ・国際的、全国的な大会やキャンプ地誘致に関する取組み（全日本サーフィン選手権大会の開催支援）（2017年U-12国際サッカー大会の開催支援）（磐田市長杯車椅子ツインバスケットボール大会の開催支援）
- ・運動、スポーツ施設の整備、充実（市や学校体育施設の改修、整備等）
- ・全国大会に出場した個人、団体への奨励金の授与
- ・ジュビロ磐田メモリアルマラソン大会の支援（参加者：10,020名）
- ・静岡県市町村対抗駅伝競走大会の支援

（5）まとめ

Jリーグの名門ジュビロ磐田と、ラグビートップリーグのジュビロを抱える自治体として、スポーツに懸ける熱い思いが伝わってきた。多くのスポーツ関連の事業に力を注いでおり、その実績はスポーツ推進計画の名に紛うことのない素晴らしいものである。

働き方改革が進む昨今、余暇を過ごすためにもスポーツは有用であり、今後、どこの自治体においてもスポーツの推進は重要な施策となるであろう。

昨年4月にSUBARU総合スポーツセンターが開館したこともあり、三鷹市においてもますますのスポーツ振興が重要であり市民からも期待されている。FC東京との協働も進んでいる。今後も「するスポーツ」「観るスポーツ」「支えるスポーツ」を楽しみ、更に充実させられるよう取組みを進めていきたい。